

「地球温暖化問題への対応に向けた ICT 政策に関する研究会」

(第3回会合) 議事要旨

1. 日時：平成20年3月17日(月) 15:00～16:30

2. 場所：総務省8階 第一特別会議室

3. 出席者

(1) 構成員(敬称略、五十音順)

伊東普(東京理科大学)、太田英昭(㈱フジテレビジョン 代理:松本守)、大野直志(日本政策投資銀行)、斎田正之(日本電気㈱)、高橋淳久(富士通㈱)、竹村哲夫(㈱日立製作所)、月尾嘉男(座長、東京大学)、土井美和子(㈱東芝 代理:小林秀樹)、永井研二(日本放送協会)、花澤隆(日本電信電話㈱)、藤沢久美(シンクタンク・ソフィアバンク)、松島裕一((独)情報通信研究機構)、松山隆司(京都大学大学院)、三輪真(松下電器産業㈱)、室田泰弘((有)湘南エコノメトリクス)、森俊介(東京理科大学)、安田豊(KDDI㈱ 代理:田中寛)、山田伸一(㈱NTT データ)、和気洋子(慶應義塾大学) ※環境省地球環境局地球温暖化対策課(オブザーバ)

(2) 総務省側

中田政策統括官、松井審議官、鈴木総合政策課長、児玉技術政策課長、藤本情報流通高度化推進室長、門馬イノベーション戦略室長、久恒技術政策課調査官、野中情報流通高度化推進課長補佐、平技術政策課調整官

4. 議事

(1) 開会

(2) 議題

- ・報告書(案)について
- ・その他

(3) 閉会

5. 議事概要

(1) 開会

(2) 報告書(案)について

資料3-1に基づき、森評価対応WG主査及び松山技術開発主査より説明を行った。

(3) 議題

報告書(案)について、構成員からの主な発言は以下の通り。

○報告書(案)について

(評価対応WG)

・7～14ページのICT分野の電力消費量について、これは使用時のマイナスの影響であるのに対し、5ページのICTのマイナスの影響の説明ではライフサイクル全体であることが書かれている。そこで、7～14ページには使用時のマイナスの影響であることを明記すべきである。

・今回の調査結果について、いくつも気付きがあると思う。例えば、ルータやサーバがかなり電力を消費していることからトップランナー制度は非常に重要であることがわかる。固定通信についてはユーザ側

の機器の消費電力が大きく、当然かもしれないが移動体についてはユーザによる消費は少ない。この結果を見ていくと、もっと色々な気づきや環境負荷削減の狙いどころが見つかるのではないかと。

・放送分野の電力消費量について、テレビ受信機の電力消費はあまり増減が無い。これに対し、2011年に向けて同じサイズのテレビ受信機で2000年頃に比べて消費電力が3分の1、大きいものは5分の1の製品が出ていることを考えると合わないのではないかと。

・ブラウン管テレビの電力消費量の低下、薄型テレビの普及や大型化、あるいは2009年以降の普及率の増加など、プラスマイナス双方の要因によるものである。

・データセンタの空調は電源、ファン、UPS等の使用電力に含まれている。これ以外の空調に関してはBEMSやHEMSといったエネルギー制御等のICTの利活用によるCO2削減量算定時にICT機器の直接の電力消費項目としてカウントしている。

・P11のICTの利活用によるCO2削減量に関して、2012年の普及率の予測は、様々な方へのヒアリングや見直し等を通じて見直しを出しているため、中庸なケースと考えて欲しい。

・11ページの注にあるように、テレワーク、高度道路交通システム、BEMS・HEMSについては、京都議定書の目標達成計画の見直しに書かれているものをそのまま記載している。見直しの過程で、効果が即時的に現れない「削減ポテンシャル」については省かれている。例えば、テレワークによる電車による通勤の削減は省かれ、すぐに効果の得られる自動車通勤の削減分50.4万トンが記載されている。オフィススペースの削減、電車の削減効果などについての削減量は省いたかなり厳格なものである。

・利活用シーンに基づく分類に関して、セクター別のアプローチ変更ができないか、概算でも構わないのでパブリックコメント後の見直しの際に検討をお願いしたい。

・表現の問題として、「ICTのプラスの効果」、「マイナスの影響」、という表現だと初めて聞いた人が誤解しやすいので、ICTによる環境負荷の「削減」、「増加」という表現を変えたほうが良い。

・報告書ではインセンティブ制度の記載において環境格付けに基づく金融支援が紹介されているが、環境格付けには金融面でのメリットだけでなくブランドイメージ向上というメリットもある。そこで、報告書概要においても格付けによる金融支援だけでなく、両方に触れて欲しい。

(技術開発WG)

・ネットワークの消費電力について、例えば2030年には大型ルータの消費電力を50分の1程度まで低減とあるが、この数値の根拠があれば教えて欲しい。

・総務省で進めている研究開発における目標値を使っている。

・省エネのための新しい仕組みについての研究テーマについて、このような技術を実現するためには、リアルタイムで協調して動くような非常に高度なソフトウェアが必要となる。そこで、その点についても報告書でも触れて欲しい。

・その通りではあるが、分散リアルタイム型の制御の話がポイントであり、さらにこういったソフトウェアについては日本が強い。そういったことから、ICTとはやや異なるものとして認識し、あまり強調するのは憚られたために、ソフトの重要性には触れていなかった。実際にはこのようなICTを実現するためにはソフトウェアは必要であり、可能であれば記載を検討したいと思う。

○その他

事務局より次回以降の会合予定が説明された。

(4) 閉会

以上